

防災通信 新年号

発行日	2016年1月20日
発行責任者	大分県防災活動支援センター 理事長 廣瀬 一策
ホームページ	http://opdo.sakura.ne.jp/

平成28年 新年を迎えて

NPO法人
「大分県防災活動支援センター」
理事長 廣瀬 一策



大分県防災活動支援センター会員のみなさん、防災士の皆さん新年あけましておめでとうございます。

日光東照宮の彫刻に「見ざる・言わざる・聞かざる」があります。この思想は、支配者が政治（統治）を行うための方策でありました。私たちは「よく見るサル・よく聞くサル・よく言うサル」そして、自立した、「よく実践するサル」になりたいものです。

災害は「忘れた時にやってくる」ではなく、災害は「いつでもどこでも」発生します。減災を創造する地域や組織をめざして会員・防災士のみなさんと共に歩を踏み出しましょう。

「想定外」は責任を放棄した言い逃れにしかありません。あらゆる災害をその地域に合った災害想定する研鑽と予防対策と共に考え、減災に努めましょう。

「防災」に思いを

一水勝徳

火山予知連絡会藤井敏嗣会長（東京大学名誉教授）が1月3日、あるテレビ放送の中で、「富士山はいつ噴火してもおかしくない状態である」と言われてきました。

パニックを起こさないためにも避難計画をつくり、それに沿った訓練をする必要がある、と述べられていました。

噴火による降灰が広がると、静岡、山梨、神奈川三県で最大約47万人が避難を余儀なくされる。都心では2センチ程度灰が積もると予想される。道路上に5ミリ積もっただけで坂道を車が登れなくなる。高速道路では深刻な渋滞が起きて交通網はマヒ状態になる。

1707年の宝永地震の後、富士山が大噴火した歴史がある。東日本大震災後4年を経過した今、大噴火も考えられないことではない。箱根大湧谷の蒸気噴気、河口湖の異常湯水（特に珍しいことではないと言われるが？）その他富士山体の直下地震、異常湧水、斜面変形等々不気味である。

南海トラフ地震も、この30年以内の発生確率が70～80%の確率で発生すると言われているのを知らない人はいないだろう。この確率を例えれば、天気予報で降水確率が70%と表示されたとき、雨傘の準備をする人が大半でしょう。それと同じように備えはしておかなければなりません。

今の日本、日米安保問題、韓国慰安婦問題、消費税増税等問題が山積しているが、ここ防災については置き去りにされているように感じるの私はだけでしょうか？

東日本大震災の復興も遅れ、原発事故の解決もまだない。震災で亡くなられた多くの人たちの犠牲を忘れてはならない。

常総市の水害現場を視察して

財前賢治



昨年9月中旬に発生した関東・東北豪雨では河川氾濫により多くの家屋が水に浸かり、多数の孤立者が生じるなど水害の恐ろしさを改めて思い知らされました。

常総市は関東平野の真ん中に位置しており、鬼怒川が市を東西に分けています。河川整備も殆ど終えており、これまで70年間、洪水は一度も発生していませんでした。

地球温暖化の影響等により我が国周辺の海水温が上昇し、これまで経験したことのないような局地的な豪雨が各地で発生しています。すでに整備が終了した河川といえども、洪水が発生する恐れがあり、安全は保障されていません。

水害から犠牲者を無くすためには、堤防等の施設整備と併せ、流域住民の早期避難体制の整備が必要不可欠です。これまで洪水を経験したことのない地域の住民に早期避難の必要性を理解してもらうのは困難な面がありますが、今回の常総市の水害を教訓として、防災士の皆さんには、水害に対する住民啓発等の対策に積極的に取り組んでもらいたいと思います。



次回へつづく

